



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9025 URL <https://www.konoike.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 鴻池 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部本部長 (氏名) 中西 義人 TEL 06-6227-4600
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	237,119	6.2	10,781	26.5	11,624	20.3	6,926	△2.6
2022年3月期第3四半期	223,255	1.7	8,523	131.5	9,661	21.2	7,110	43.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 11,648百万円 (48.5%) 2022年3月期第3四半期 7,843百万円 (13.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	130.80	-
2022年3月期第3四半期	134.80	134.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	263,613	123,092	45.8	2,276.37
2022年3月期	257,764	113,291	43.0	2,096.38

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 120,626百万円 2022年3月期 110,932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	11.00	-	18.00	29.00
2023年3月期	-	18.00	-		
2023年3月期（予想）				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	312,000	3.5	12,700	23.4	14,000	18.2	8,600	7.7	162.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	56,952,442株	2022年3月期	56,952,442株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	3,961,817株	2022年3月期	4,036,193株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	52,955,195株	2022年3月期3Q	52,749,489株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の段階的な緩和に伴い、経済活動は徐々に正常化に向け進んでいます。一方でウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格高騰や継続的な円安などによる諸物価高騰、コロナ禍による生活様式変容による消費減退など、先行きは極めて不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは2025年3月期を最終年度とする中期経営計画をスタートし、「人と技術のシナジーで時代とともに変化する『期待を超える価値』を創造しよう」という基本方針のもと取り組みを進めております。事業環境変化による影響はあるものの、適正単価の収受を始めとする収益改善等の取り組みを継続し、着実に成果が出ているものと捉えております。また、空港関連では、徐々に国際線の運航に回復がみられておりますが、中国便の回復についてはゼロコロナ政策の転換があるものの、日本の水際対策強化により、もうしばらく時間を要するものと思われま。しかし、中期的には復便基調との見方が強く、引き続き人材教育や人材確保など復便や増便に向けた体制の整備に努めるとともに、受託領域拡大にも取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間における経営成績については、作業の終了や一部得意先の減産があったものの、その他得意先の生産は概ね堅調に推移したことや主に生産請負作業での単価改定の獲得に加えて、空港関連での国内・国際旅客便の復便等での取扱量増加、各国経済状況の回復に伴う取扱量の増加、大型案件の受注、海上・航空運賃高騰の継続等の増収要因があったため、売上高は2,371億19百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

利益については、燃料価格や電気・ガスといった公共料金の高騰はあったものの、増収の効果に加え、本年度4月よりスタートした「新中期経営計画2023年3月期～2025年3月期」の基本方針である収益力の向上に取組み、適正単価の収受、業務効率化等を進めた結果、営業利益は107億81百万円（同26.5%増）、経常利益は116億24百万円（同20.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は税金費用の増加により69億26百万円（同2.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は一般管理費控除前の営業利益であります。

①複合ソリューション事業

鉄鋼関連における生産請負作業での単価改定や大口スポット作業の獲得、空港関連における国内・国際旅客便の復便や受託領域の拡大、環境エンジニアリング関連における大型工事の受注、食品プロダクツ関連における得意先増産やそれに伴う倉庫・輸送取扱量の増加の一方、震災復興作業の終了、食品関連における一部得意先の減産もあり、売上高は1,425億64百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

利益は、燃料価格や電気・ガス料金の高騰はあったものの、増収効果に加え、適正単価の収受及び徹底した業務効率化により収益改善に努め、102億71百万円（同22.8%増）となりました。

②国内物流事業

生活関連における食料品や通信販売品、食品関連における定温貨物の取扱量の増加により、売上高は398億1百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

利益は、燃料価格や電気料金の高騰はあったものの、増収効果に加え適正単価の収受及び業務効率化等により収益改善に努めた結果、25億13百万円（同2.3%増）となりました。

③国際物流事業

経済回復に伴うベトナム・インド・アメリカでの取扱量の増加、大型案件の獲得、海上・航空運賃の高騰の継続等により、売上高は547億44百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

利益は、取扱量の増加等により26億50百万円（同19.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,636億13百万円であり、前連結会計年度末に比べ58億49百万円増加しました。

②流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,300億71百万円であり、前連結会計年度末に比べ61億71百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が31億23百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が26億78百万円増加したこと、貯蔵品が2億10百万円増加したこと等によるものです。

③固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,335億41百万円であり、前連結会計年度末に比べ3億22百万円減少しました。主な要因は、繰延税金資産が10億56百万円減少したこと、投資有価証券が4億27百万円減少したこと、リース資産が2億28百万円減少したこと、土地が5億96百万円増加したこと、その他無形固定資産が3億67百万円増加したこと、機械装置及び運搬具が3億54百万円増加したこと等によるものです。

④流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は486億86百万円であり、前連結会計年度末に比べ23億24百万円減少しました。主な要因は、未払費用が33億37百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が17億55百万円減少したこと、未払法人税等が16億59百万円減少したこと、その他流動負債が29億43百万円増加したこと、短期借入金が12億33百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が3億89百万円増加したこと等によるものです。

⑤固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は918億35百万円であり、前連結会計年度末に比べ16億27百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が19億31百万円減少したこと、リース債務が1億57百万円減少したこと、再評価に係る繰延税金負債が1億16百万円減少したこと、退職給付に係る負債が5億26百万円増加したこと等によるものです。

⑥純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,230億92百万円であり、前連結会計年度末に比べ98億1百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が52億58百万円増加したこと、為替換算調整勘定が46億77百万円増加したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年11月9日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的・安定的かつ業績・収益状況に対応した配当の実現を目指すことを基本方針としております。この方針に基づき2023年3月期の配当につきましては1株当たり36円の配当（うち中間配当18円、期末配当18円）を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,092	62,216
受取手形、売掛金及び契約資産	59,713	62,391
未成工事支出金	71	129
貯蔵品	1,591	1,802
その他	3,739	3,821
貸倒引当金	△308	△289
流動資産合計	123,899	130,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	117,917	120,587
減価償却累計額	△73,119	△75,753
建物及び構築物 (純額)	44,797	44,833
機械装置及び運搬具	50,714	52,474
減価償却累計額	△39,915	△41,320
機械装置及び運搬具 (純額)	10,799	11,153
土地	41,661	42,257
リース資産	5,700	5,574
減価償却累計額	△2,685	△2,787
リース資産 (純額)	3,015	2,787
建設仮勘定	657	683
その他	9,077	9,236
減価償却累計額	△7,385	△7,608
その他 (純額)	1,692	1,627
有形固定資産合計	102,623	103,343
無形固定資産		
のれん	1,800	1,626
その他	4,158	4,525
無形固定資産合計	5,959	6,152
投資その他の資産		
投資有価証券	12,290	11,862
長期貸付金	345	319
繰延税金資産	5,676	4,619
退職給付に係る資産	170	123
その他	6,975	7,276
貸倒引当金	△176	△156
投資その他の資産合計	25,281	24,045
固定資産合計	133,864	133,541
資産合計	257,764	263,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,618	15,863
短期借入金	4,949	6,182
1年内返済予定の長期借入金	2,620	3,010
役員賞与引当金	320	181
未払費用	11,652	8,315
未払法人税等	2,716	1,056
その他	11,131	14,075
流動負債合計	51,010	48,686
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	9,107	7,175
リース債務	2,693	2,535
繰延税金負債	492	641
再評価に係る繰延税金負債	1,219	1,103
退職給付に係る負債	21,502	22,029
役員退任慰労金引当金	142	109
長期未払金	682	643
その他	2,622	2,597
固定負債合計	93,462	91,835
負債合計	144,472	140,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723	1,723
資本剰余金	1,908	1,908
利益剰余金	114,564	119,823
自己株式	△6,596	△6,475
株主資本合計	111,599	116,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,054	3,726
土地再評価差額金	△5,182	△5,445
為替換算調整勘定	1,328	6,006
退職給付に係る調整累計額	△869	△640
その他の包括利益累計額合計	△667	3,646
非支配株主持分	2,358	2,465
純資産合計	113,291	123,092
負債純資産合計	257,764	263,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	223,255	237,119
売上原価	203,320	215,445
売上総利益	19,935	21,673
販売費及び一般管理費	11,412	10,892
営業利益	8,523	10,781
営業外収益		
受取利息	43	60
受取配当金	287	427
受取賃貸料	108	53
為替差益	61	185
雇用調整助成金	947	302
その他	265	293
営業外収益合計	1,714	1,323
営業外費用		
支払利息	225	201
持分法による投資損失	226	188
その他	123	89
営業外費用合計	576	479
経常利益	9,661	11,624
特別利益		
固定資産売却益	219	163
投資有価証券売却益	1,054	4
その他	47	—
特別利益合計	1,321	167
特別損失		
固定資産除売却損	53	233
投資有価証券評価損	9	1
減損損失	382	340
その他	41	0
特別損失合計	487	576
税金等調整前四半期純利益	10,495	11,215
法人税、住民税及び事業税	2,601	3,135
法人税等調整額	901	1,104
法人税等合計	3,503	4,240
四半期純利益	6,992	6,975
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△118	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,110	6,926

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	6,992	6,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△606	△326
為替換算調整勘定	1,161	4,601
退職給付に係る調整額	234	225
持分法適用会社に対する持分相当額	62	171
その他の包括利益合計	851	4,673
四半期包括利益	7,843	11,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,941	11,504
非支配株主に係る四半期包括利益	△98	144

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、事業を取り巻く環境について先行き不透明な状況が生じており、収束時期等を予測することは依然として困難な状況にあります。

複合ソリューション事業における空港関連分野におきましては、世界各国の入国制限措置や国内の外出自粛等の影響による国内外の航空需要の減退は、回復の兆しがみられるものの、その影響は長期化しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難であります。固定資産の減損等の会計上の見積りは、このような状況が2023年3月期以降、緩やかに需要が回復していくと仮定して行っております。

なお、この仮定は不確定要素が多く、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	136,638	39,021	47,594	223,255	—	223,255	—	223,255
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	737	1,469	42	2,250	516	2,766	△2,766	—
計	137,376	40,491	47,637	225,505	516	226,022	△2,766	223,255
セグメント利益 又は損失 (△)	8,363	2,456	2,219	13,039	△16	13,022	△4,499	8,523

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループのソフトウェア開発及び保守業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△4,499百万円には、セグメント間取引消去△71百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,428百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	142,564	39,801	54,744	237,110	8	237,119	—	237,119
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	808	1,221	90	2,119	752	2,872	△2,872	—
計	143,372	41,022	54,834	239,230	761	239,991	△2,872	237,119
セグメント利益 又は損失 (△)	10,271	2,513	2,650	15,434	△98	15,336	△4,555	10,781

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループのソフトウェア開発及び保守業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△4,555百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,552百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。